

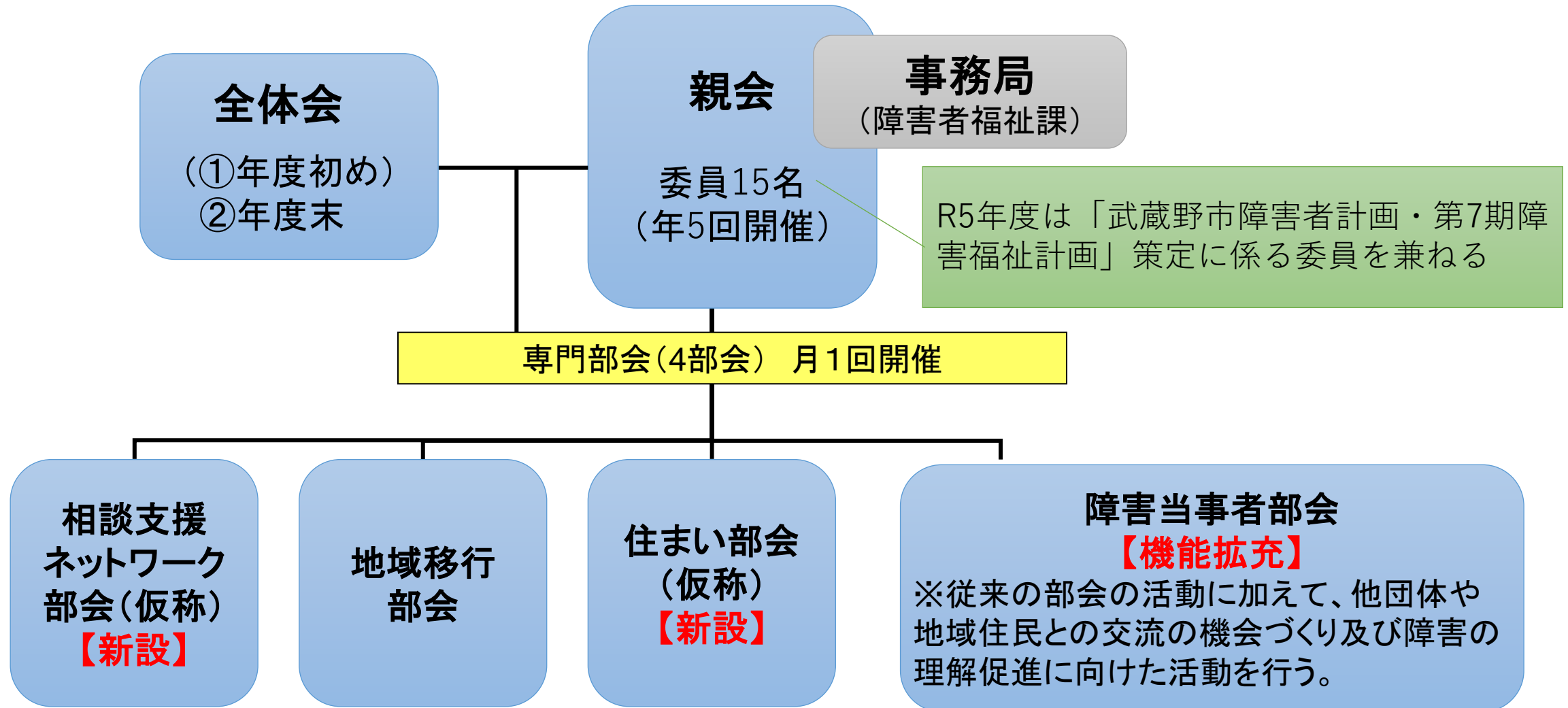
令和6年度
武蔵野市地域自立支援協議会 全体会

協議会・親会の活動報告

令和7年3月10日（月）

会長 岩本 操

協議会の構成：令和5-6年度



本協議会の基本方針（令和3年～）

- 協議会（親会）は、協議会として取り組むべき地域課題（「武蔵野市障害者計画・障害福祉計画」に示された重点課題を踏まえて）を定め、その地域課題に対応した専門部会を設置する。専門部会の部会長は親会委員が担う。
- 地域課題は多様であり、専門部会はその時々 of 優先課題に応じて柔軟に再編することが必要である。2年1期の協議会（親会）体制に準じて、専門部会も2年を1つの区切りとして活動目標（ミッション）を定めて活動し、2年ごとに専門部会の見直しを図る。

今期（R5-6年度）協議会テーマと専門部会の役割

【テーマ】 障害のある人が地域で暮らす権利を護るために、当事者と共に武蔵野市の地域課題に取り組む。

部会名	今期の部会のミッション
相談支援ネットワーク部会	多様な相談支援（計画相談に限定しない）の事例検討を通じて、重層的な相談支援ネットワークの強化に向けた武蔵野市の地域課題について提言する。
地域移行部会	前期の活動を継承し、精神科病院に長期入院している武蔵野市民の実態を踏まえ、その地域移行に向けた関係機関との連携づくり及び具体的方策を試行する。
住まい部会	前期部会活動で挙げられた住まいに関する課題に加えて、実際に生じている住まいをめぐる多様な課題を整理してまとめる。近隣地区での取り組み例などを調査し参考例を示す。
障害当事者部会	前期までの障害当事者部会の活動を継承（当事者が集い、地域での暮らしや困りごとを語り合う中で見えてくる地域課題を協議会活動に反映させる） 加えて、当事者と地域住民（団体や会社などを含む）との交流の場・機会を企画・企画し、相互交流を踏まえた障害の理解促進を目指す。

R6年度親会の活動報告

回	開催日	協議事項
第1回	R6.05.27	R6年度協議会運営方針・活動方針について，各専門部会の活動報告，R6年度報酬の主な改訂について，障害者福祉センターの改築の基本設計について
第2回	R6.09.02	東京都自立支援協議会交流会について，協議会における個人情報の取り扱いについて，各専門部会の活動報告，協議会の開催時間について
第3回	R6.11.25	各専門部会の活動報告，専門部会での課題等について，個人情報取扱に関するガイドラインについて
第4回	R7.01.27	各専門部会の活動報告，全体会のプログラムについて
全体会	R7.03.10	協議会活動報告，各専門部会の活動報告，グループディスカッション
第5回	R7.03.24	全体会のふり返り，今年度の協議会活動・専門部会の活動の総括，次年度に向けた課題と協議会の構成・運営について（予定）

R6年度 専門部会活動報告

①相談支援ネットワーク部会：杉本美乃委員（部会長）

②地域移行部会：山本紀之委員（部会長）

③住まい部会：佐藤資子委員（部会長）

④障害当事者部会

集い・語らい：安藤博委員（部会長）

交流プロジェクト：横山美江委員（部会長）

後半のグループディスカッションテーマをイメージしながら報告をお聞きください。



当事者が安心して生活を送るためのつながりづくり

～「つながる」ために課題となっていることを挙げ、その具体的な取り組みについて、多様な視点で語り合おう～

<参考資料>

自立支援協議会：設置の根拠

地域における協議会（自立支援協議会）設置根拠

障害者総合支援法

（協議会の設置）

- **第89条の3** 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くように努めなければならない。
- **2** 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

（市町村障害福祉計画）

- **第88条の8** 市町村は、第八十九条の三第一項に規定する協議会（以下この項及び第八十九条第六項において「協議会」という。）を設置したときは、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、協議会の意見を聴くよう努めなければならない。

地域における協議会（自立支援協議会）の役割

- 相談支援事業をはじめとする地域における障害者等への支援体制の整備に関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置する。

（平成24年3月30日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 通知より）

- 協議会は、地域における障害者等の相談支援の個別事例等を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて地域における障害者等の支援体制の整備につなげていく取組を着実に進めていくことが重要である。

（平成25年3月28日 障害保健福祉部障害福祉課長 通知より）

障害者総合支援法の条文や国の通知を踏まえ、武蔵野市では「武蔵野市地域自立支援協議会設置要綱」を定め、本協議会を運営している。

武蔵野市地域自立支援協議会における協議事項

「武蔵野市地域自立支援協議会設置要綱」より抜粋

- 障害者/障害児の相談支援事業の運営に係る評価に関すること
- 障害者福祉に関する困難事例への対応の在り方に関すること
- 障害者等及びその家族が地域社会において自立した生活をしていくための課題に関すること
- 地域の障害者福祉に関する関係機関の連携体制を構築するための課題に関すること
- 地域の障害者福祉に関する社会資源の把握、改善及び開発に関すること
- 市の障害者等施策に対する評価及び提案に関すること
- その他、障害者等の地域生活を支えるために必要な事項

武蔵野市地域自立支援協議会設置要綱

- （設置）

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第89条の3第1項の規定に基づき、地域における障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への支援体制に関する課題等について協議し、障害者等の自立した地域生活を支えるため、武蔵野市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

- （所管事項）

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- （1） 法第77条第1項第3号に規定する事業、法第5条第18項に規定する相談支援に関する事業及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第7項に規定する障害児相談支援事業の運営に係る評価に関すること。
- （2） 障害者福祉に関する困難事例への対応の在り方に関すること。
- （3） 障害者等及びその家族が地域社会において自立した生活をしていくための課題に関すること。
- （4） 地域の障害者福祉に関する関係機関の連携体制を構築するための課題に関すること。
- （5） 地域の障害者福祉に関する社会資源の把握、改善及び開発に関すること。
- （6） 市の障害者等施策に対する評価及び提案に関すること。
- （7） 前各号に掲げるもののほか、障害者等の地域生活を支えるために必要な事項

武蔵野市地域自立支援協議会設置要綱

- （組織）

第3条 協議会は、次に掲げる委員15人以内で組織し、市長が選任する。

- （1） 市内に存する法第5条第27項に規定する地域活動支援センターの代表者
- （2） 障害者等の就労支援を行う関係機関の代表者
- （3） 障害者等又はその家族
- （4） 障害者等の支援に関する見識を有する者
- （5） 公募により選定された者
- （6） 関係行政機関の職員
- （7） 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

- （会長及び副会長）

第4条 協議会に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長は委員の互選により選出し、副会長は委員の中から会長が指名する。
- 3 会長は、会議の議事等を総括する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

- （会議）

第5条 協議会の会議は、必要に応じて市長が招集する。

- 2 市長が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

武蔵野市地域自立支援協議会設置要綱

- （専門部会）

第6条 市長が必要と認めるときは、協議会に専門部会を設置する。

2 専門部会の構成及び運営について必要な事項は、市長が別に定める。

- （意見交換会の開催等）

第7条 市長は、第2条各号に掲げる事項について、利用者等から広く意見を聴くため、意見交換会の開催その他必要な措置を講ずるものとする。

- （謝礼等）

第8条 協議会の委員には、協議会の会議1回の参加につき12,000円の謝礼を支払う。ただし、専門部会の会議への参加については、謝礼は支払わない。

2 前項の規定に関わらず、協議会を武蔵野市健康福祉施策推進審議会設置条例（令和4年12月武蔵野市条例第36号）第2条に規定する審議会、同条例第5条に規定する専門部会その他懇談会等（以下「審議会等」という。）と同日に開催した場合において、審議会等に参加した協議会の委員に報酬又は謝礼が支払われたときは、謝礼を支払わないものとする。

- （事務局）

第9条 協議会の庶務は、健康福祉部障害者福祉課が行う。

- （その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、協議会について必要な事項は、市長が別に定める。